

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年11月5日

上場会社名 トラスコ中山株式会社  
 コード番号 9830 URL <http://www.trusco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

上場取引所 東大

(氏名) 中山 哲也  
 (氏名) 藪野 忠久  
 配当支払開始予定日

TEL 06-6543-0971  
 平成21年11月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成22年3月期第2四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	45,733	△28.9	1,262	△69.8	1,256	△70.0	541	△76.3
21年3月期第2四半期	64,288	—	4,185	—	4,183	—	2,281	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	16.42	—
21年3月期第2四半期	69.16	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	83,581	72,683	87.0	2,203.68
21年3月期	85,342	72,403	84.8	2,195.14

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 72,683百万円 21年3月期 72,403百万円

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	17.50	—	9.00	26.50
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	△16.3	3,300	△49.1	3,300	△48.9	1,700	△50.6	51.54

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	33,004,372株	21年3月期	33,004,372株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	21,674株	21年3月期	20,745株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年3月期第2四半期	32,983,133株	21年3月期第2四半期	32,983,255株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

よって、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績予想に与え得る重要な要因には、当社の事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 経営成績に関する定性的情報

## (1) 当第2四半期累計期間の経営成績

	金額	前年同期増減率
売上高	45,733 百万円	28.9%
営業利益	1,262 百万円	69.8%
経常利益	1,256 百万円	70.0%
四半期純利益	541 百万円	76.3%

当第2四半期累計期間(平成21年4月1日～平成21年9月30日)におけるわが国経済は、昨年の金融危機の影響により急速に悪化していた景気の下げ止まりがみられるものの、依然として企業収益や雇用情勢は厳しく、景気の低迷状態が続きました。

国内製造業を中心としたモノづくり現場においては、輸出環境の持ち直しや在庫調整の進展により一部回復の兆しがみえる一方で、全体としては、設備投資の減少や個人消費の低迷により、生産活動に対する慎重な姿勢が強まりました。

このような環境下で当社は、少量多品種・多頻度の商品ニーズに的確にお応えするため、取扱商品の拡充、戦略的な在庫アイテムの増強、電子商取引システムの浸透等、お客様の利便性を高める営業活動を展開しました。

その結果、当第2四半期累計期間における全体の売上高は457億33百万円(前年同期比28.9%減)となりました。

利益面につきましては、売上総利益率が前年同期と変わらず21.3%となり、売上総利益は97億58百万円(前年同期比28.7%減)となりました。

販売費及び一般管理費は、当事業年度より緊急対策として取り組んでいる「TRUSCO RESET PLAN」(トラスコリセットプラン)の経費削減策の実行により、84億96百万円(前年同期比10.6%減)となりました。主な要因は、時間外労働時間の短縮に伴う人件費の削減や物流の見直しに伴う運賃及び荷造費の削減等によるものです。

以上の結果により、営業利益は12億62百万円(前年同期比69.8%減)、経常利益は12億56百万円(前年同期比70.0%減)となり、四半期純利益は5億41百万円(前年同期比76.3%減)となりました。

## (2) ルート別売上高の状況

期別 区分 ルート別	前第2四半期累計期間 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 9 月 30 日〕		当第2四半期累計期間 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 9 月 30 日〕		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
ファクトリールート	50,051	77.9	33,586	73.4	32.9
ワーカーズルート	7,999	12.4	6,861	15.0	14.2
H C ルート	6,237	9.7	5,285	11.6	15.3
合計	64,288	100.0	45,733	100.0	28.9

**ファクトリールート（製造業向け卸売）**

国内製造業は、一部に緩やかな回復基調がみられるものの、依然として生産活動が低水準で推移する市場環境の中で、少量多品種・多頻度の商品ニーズに確実に応えるため、在庫アイテムの拡充や電子商取引システムの推進に取り組みましたが、売上高は前年同期に比べ32.9%の減収となりました。

**ワーカーズルート（建設関連業等向け卸売）**

建設投資が減少する市場環境の中で、取扱商品の拡充による豊富な品揃えや、物流体制の強化及び地域密着型の営業展開を実施しました。その結果、売上高は前年同期に比べ14.2%の減収となりました。

**H C ルート（ホームセンター向け販売）**

ワーカーズルート同様に、建設投資が減少する市場環境の中で、以前に実施した選択と集中政策及び取引条件の見直しによる一部のホームセンター様との取引縮小等の影響により、売上高は前年同期に比べ15.3%の減収となりました。

【参考】

(1)商品分類別売上高

商品分類別	前第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
切削工具	3,384	5.3	2,012	4.4	40.5
生産加工用品	5,763	9.0	3,818	8.4	33.7
工事用品	6,360	9.9	4,724	10.3	25.7
作業用品	12,131	18.9	9,935	21.7	18.1
ハンドツール	10,940	17.0	7,956	17.4	27.3
環境安全用品	7,977	12.4	6,349	13.9	20.4
物流保管用品	9,300	14.5	5,475	12.0	41.1
研究管理用品	3,055	4.7	1,848	4.0	39.5
オフィス住設用品	5,179	8.0	3,453	7.6	33.3
その他	196	0.3	159	0.3	18.6
合計	64,288	100.0	45,733	100.0	28.9

(2)ブロック別売上高

ブロック別	前第2四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年9月30日		当第2四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日		増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
北海道・東北ブロック	5,348	8.3	4,359	9.5	18.5
北関東ブロック	7,414	11.5	5,010	11.0	32.4
首都圏ブロック	9,701	15.1	7,672	16.8	20.9
南関東ブロック	4,740	7.4	3,127	6.8	34.0
中部ブロック	12,109	18.8	7,291	15.9	39.8
関西ブロック	12,691	19.8	9,036	19.8	28.8
中国・四国ブロック	6,423	10.0	4,559	10.0	29.0
九州ブロック	5,523	8.6	4,363	9.5	21.0
その他	334	0.5	311	0.7	6.9
合計	64,288	100.0	45,733	100.0	28.9

(注) 当期に一部販売店様の所管ブロックを変更したため、前第2四半期累計期間実績も同様に變更して、表示しています。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債、純資産の状況

(資産)

資産合計は、前事業年度末に比べ17億60百万円減少の835億81百万円(前事業年度末比2.1%減)となりました。主な要因は、現金及び預金が7億34百万円、有形固定資

産が6億31百万円それぞれ増加したこと及び売掛金が12億74百万円、商品が12億87百万円それぞれ減少したことによるものです。

**(負債)**

負債合計は、前事業年度末に比べ20億40百万円減少の108億97百万円(前事業年度末比15.8%減)となりました。主な要因は、買掛金が15億43百万円、未払金が6億88百万円、未払法人税等が2億42百万円それぞれ減少したことによるものです。

**(純資産)**

純資産合計は、前事業年度末に比べ2億79百万円増加の726億83百万円(前事業年度末比0.4%増)となりました。主な要因は、当四半期純利益5億41百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。なお、自己資本比率は87.0%と前事業年度末に比べ2.2%上昇しております。

**(2)キャッシュ・フローの状況**

当第2四半期会計期間末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

**(営業活動によるキャッシュ・フローの状況)**

営業活動によるキャッシュ・フローは、24億35百万円の収入となりました。主な要因は税引前四半期純利益11億81百万円、減価償却費12億15百万円及び売上債権の減少12億67百万円、たな卸資産の減少12億87百万円の収入に対し、仕入債務の減少15億43百万円、法人税等の支払7億78百万円の支出によるものです。

**(投資活動によるキャッシュ・フローの状況)**

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億1百万円の支出となりました。主な要因は、旧情報システム部の土地、建物等売却による3億24百万円の収入と事業所用地の取得、社屋購入及び建築による有形固定資産の取得17億23百万円の支出によるものです。

**(財務活動によるキャッシュ・フローの状況)**

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により2億98百万円の支出となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物残高は前事業年度末に比べ7億34百万円増加の137億10百万円となりました。

**3. 業績予想に関する定性的情報**

業績予想につきましては、平成21年5月7日発表の数値に変更はありません。

4. 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,220	13,485
売掛金	11,508	12,783
商品	17,542	18,830
繰延税金資産	636	685
その他	402	420
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	44,309	46,204
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	15,381	15,047
工具、器具及び備品(純額)	826	943
土地	16,780	16,510
建設仮勘定	1,326	1,107
その他(純額)	860	933
有形固定資産合計	35,175	34,543
無形固定資産		
ソフトウェア	2,238	2,674
その他	36	37
無形固定資産合計	2,274	2,712
投資その他の資産		
投資有価証券	948	887
再評価に係る繰延税金資産	309	303
その他	603	725
貸倒引当金	△39	△33
投資その他の資産合計	1,821	1,882
固定資産合計	39,271	39,138
資産合計	83,581	85,342

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,636	8,179
未払金	868	1,556
未払費用	126	134
未払法人税等	576	819
賞与引当金	930	773
役員賞与引当金	8	—
その他	241	38
流動負債合計	9,388	11,500
固定負債		
役員退職慰労引当金	166	166
その他	1,342	1,271
固定負債合計	1,509	1,437
負債合計	10,897	12,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,709	4,709
利益剰余金	64,451	64,197
自己株式	△41	△40
株主資本合計	74,142	73,889
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47	11
土地再評価差額金	△1,506	△1,497
評価・換算差額等合計	△1,458	△1,486
純資産合計	72,683	72,403
負債純資産合計	83,581	85,342

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	64,288	45,733
売上原価	50,604	35,974
売上総利益	13,684	9,758
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,205	1,098
役員報酬	111	107
給料及び賞与	3,088	2,745
賞与引当金繰入額	933	930
福利厚生費	626	579
通信費	194	181
減価償却費	1,250	1,203
借地借家料	260	245
その他	1,828	1,405
販売費及び一般管理費合計	9,498	8,496
営業利益	4,185	1,262
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	10	6
仕入割引	628	401
その他	92	118
営業外収益合計	741	533
営業外費用		
売上割引	711	488
その他	30	50
営業外費用合計	742	539
経常利益	4,183	1,256
特別利益		
固定資産売却益	4	53
特別利益合計	4	53
特別損失		
商品評価損	84	—
固定資産除却損	15	56
固定資産売却損	3	71
その他	1	0
特別損失合計	104	128
税引前四半期純利益	4,084	1,181
法人税、住民税及び事業税	1,802	543
法人税等調整額	0	96
法人税等合計	1,803	639
四半期純利益	2,281	541

## 【第2四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	32,028	23,120
売上原価	25,185	18,193
売上総利益	6,842	4,927
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	608	546
役員報酬	56	53
給料及び賞与	1,523	1,359
賞与引当金繰入額	463	458
福利厚生費	280	285
通信費	96	87
減価償却費	657	602
借地借家料	128	115
その他	845	622
販売費及び一般管理費合計	4,661	4,131
営業利益	2,180	795
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	0	0
仕入割引	291	191
その他	45	55
営業外収益合計	343	251
営業外費用		
売上割引	342	239
その他	15	35
営業外費用合計	357	275
経常利益	2,166	772
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	11	48
固定資産売却損	0	4
その他	1	0
特別損失合計	12	52
税引前四半期純利益	2,155	719
法人税、住民税及び事業税	1,281	517
法人税等調整額	△329	△190
法人税等合計	952	326
四半期純利益	1,203	393

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	4,084	1,181
減価償却費	1,254	1,215
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	7
受取利息及び受取配当金	△20	△14
有形固定資産除売却損益(△は益)	13	55
売上債権の増減額(△は増加)	2,704	1,267
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,401	1,287
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,450	△1,543
未払消費税等の増減額(△は減少)	△409	332
その他	△485	△587
小計	4,293	3,203
利息及び配当金の受取額	15	10
法人税等の支払額	△2,155	△778
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,152	2,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,088	△1,723
有形固定資産の売却による収入	204	324
無形固定資産の取得による支出	△153	△51
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の償還による収入	—	100
その他	△7	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,043	△1,401
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の処分による収入	2	0
配当金の支払額	△675	△297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675	△298
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,566	734
現金及び現金同等物の期首残高	13,034	12,975
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,467	13,710

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。